

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2021年12月28日

2. 認定事業再編事業者の名称

日本通運株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

2022年1月～2023年12月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行いました。

（事業の構造の変更）

当社は、単独株式移転により、持株会社であるNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社を設立し、その傘下に入りました。

（前向きな取組）

前向きな取組については、持株会社体制への移行により、グループ経営による強みが発揮され、海外事業での成長加速と日本事業の再構築が進みました。中でも、自動車や医薬品、半導体関連など5つの分野を顧客拡大のための重点産業として捉え、既存取引の深耕を図るだけでなく、顧客ニーズにあった物流サービスを提供することで新たな顧客を開拓するなど、顧客や市場の潜在的成長力に即した対応を強化することができました。一方で、本計画の終了年度までに達成が見込まれる予定であった全社売上高に占める新商品の売上高比率を1.25%以上とすることについては、販売機会と位置付けた顧客業界における法制化が進まなかったこと、海上輸送や航空輸送の運賃下落も一因となり、売上高が伸び悩んだことにより、実際には1.02%と目標に及ばなかったものの、基準である1%以上とすることに関しては達成することができました。

（2）生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、2023年度には2020年度に比べて、連結の有形固定資産回転率を10%向上させることを目標としていたところですが、国内外の物流市場の低迷により輸送量が減少し、海上輸送や航空輸送の運賃下落も影響したことにより、全体としての売上高が伸び悩んだことで、目標としていた数値に対し実際には8.3%と目標に及ばなかったものの、基準である5%向上とすることに関しては達成することができました。また、財務内容の健全性の向上については、2023年度において有利子負債倍率はキャッシュフローの▲0.4倍、経常収支比率は106.7%とすることを目標としていたところですが、有利子負債は、低収益資産の売却等を推進しましたが、目標利益の未達により十分なキャッシュフローを創出できなかったことなどが一因となり、有利子負債倍率は1.2倍と目標には遠く及びませんでした。経常収支比率については、荷動きが力強さに欠ける状況で推移したため、エネルギーや人件費をはじめとしたコストの上昇が続き、グループ内戦力の活用や各種オペレーションにおけるコストコントロールの取組みを進めましたが、運賃

収入の落ち込み等を十分にカバーすることができず、目標としていた数値に対し実際には104.1%と目標に及びませんでした。ただこれらについては、グローバルネットワークの拡大や強化、及び重点産業をターゲットの中心としたロジスティクスサービス機能の強化のためのM&Aや設備投資を加速させたことによるものであり、基準である有利子負債倍率を10倍以下、かつ、経常収支をプラスとすることに関しては達成することができました。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2021年12月末時点）

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	0名
日本通運株式会社	34,436名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数（2023年12月末実績）

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社			
計画	118名	実績	274名
日本通運株式会社			
計画	34,937名	実績	33,702名

(3) 事業再編に充てた従業員数（2023年12月末実績）

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社			
計画	118名	実績	274名
日本通運株式会社			
計画	34,937名	実績	33,702名

(4) (3)のうち、新規採用された従業員数（2023年12月までの実績）

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社			
計画	0名	実績	0名
日本通運株式会社			
計画	2,716名	実績	2,935名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（2023年12月末実績）

出向人員数	計画	118名	実績	274名
(*日本通運より NIPPON EXPRESS ホールディングスへ出向)				
転籍人員数	計画	0名	実績	0名
解雇人員数	計画	0名	実績	0名